

平成18年6月期

決算短信（連結）



平成18年8月29日

会社名 株式会社ビーアイジーグループ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9439 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.big-group.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 青山洋一
 問い合わせ先 責任者役職名 経理課長
 氏名 板木裕一 TEL (03) 5524-2720
 決算取締役会開催日 平成18年8月29日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月期の連結業績（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	4,941	(△12.1)	△245	(—)	△244	(—)
17年6月期	5,622	(△8.7)	215	(△31.5)	213	(1.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年6月期	△921	(△91.3)	△7,171	31	—	—	△21.8	△2.5	△5.0			
17年6月期	△481	(—)	△4,450	07	—	—	△10.8	2.9	3.8			

(注) ①期中平均株式数（連結） 18年6月期 128,459株 17年6月期 108,179株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年6月期	9,901		4,228		42.7	30,121	76	
17年6月期	6,601		4,618		70.0	36,787	98	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年6月期 138,064株 17年6月期 125,544株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年6月期	△840		△2,677		2,626		2,438	
17年6月期	301		1,731		△705		3,329	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 7社（除外） 2社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年6月期の連結業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	2,500		0		25	
通期	5,000		0		50	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 384円62銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社6社で構成されており、移動体通信サービス事業、マーチャント・バンキング事業、不動産賃貸事業、美容室運営事業、医療機器事業、小売・レンタル事業及びその他の事業を営んでおります。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 移動体通信サービス事業

当社は、移動体通信サービス加入取次代理店及び移動体通信端末販売を行っていましたが、平成18年7月1日に当事業を会社分割により当社子会社である株式会社ラッシュネットワーク（旧商号株式会社マイネットラボ）へ継承しております。

(2) マーチャント・バンキング事業

当社は、M&A投資、上場・未上場企業への投資を行っていましたが、当事業部は平成18年6月をもって廃止しております。

(3) 不動産賃貸事業

株式会社エストは、不動産の賃貸を行っております。

(4) 医療機器事業

維科医療器械（蘇州）有限公司は、医療器械の研究開発から製造、販売まで一貫した事業を行っていましたが、平成18年6月30日に同社の全株式を譲渡、売却しております。

(5) 小売・レンタル事業

株式会社エストはCD・DVD・ゲームソフト等の小売・レンタル事業を行っております。

(6) 美容室運営事業

株式会社エム・エイチ・グループ（モッズ・ヘアジャパングループ）は、美容室店舗運営を行っております。

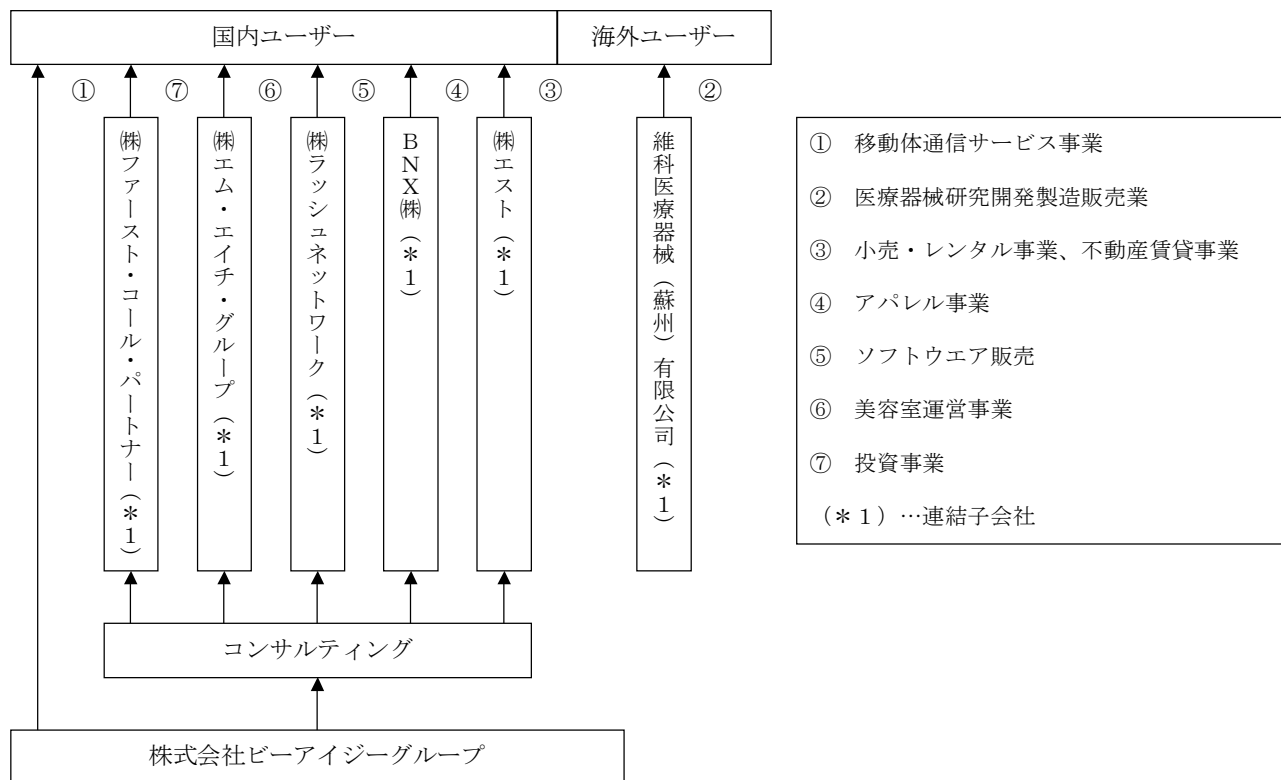
(7) その他の事業

株式会社マイネットラボはコンピュータネットワークの障害管理ソフトの販売を行っております。なお、株式会社マイネットラボにつきましては、先述のとおり平成18年7月1日に会社分割により移動体通信事業を承継し、株式会社ラッシュネットワークへ商号変更をしております。

平成18年6月に新規設立致しましたBNX株式会社は、ITアパレルブランド事業を行っております。

株式会社ファースト・コール・パートナーは有価証券の保有・売買・投資および運用業務を行っております。

以上に述べた事業の系統図は以下のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「変化」「スピード」「元気」の社是を軸とし、「みんなでビッグにハッピーに」を経営理念に掲げております。当社を通じて関係する株主・お客様・取引先・社員が共に喜びを享受し、将来にわたり飛躍的に成長してゆくことを当社の基本方針として、人々のより豊かな生活や心の形成に貢献することを、取締役並びに従業員共々その基本方針を共有し、日々の経営に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対し安定的な配当による利益還元が経営上の重要政策であると認識しております。当連結会計年度末の配当金は、500円とする予定であります。

今後は更なる成長と収益性向上のため、経営基盤を固め、経営環境の変化に的確に対応できる企業競争力の一層の強化と持株会社としての事業展開に備えるため、内部留保金の充実を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として、株主に対する収益還元を前提とし、株主資本に対してどのくらい利益が獲得されたかを示す株主資本利益率（ROE）を重点に置いています。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、持株会社として多岐にわたる事業を傘下企業で営み、グループ企業規模の拡大が「社会の発展のために役立つ」ことを基本として事業に取り組んでおります。

「移動体通信サービス事業」につきましては、安定的収益の確保を継続しており、今後も社員の販売力の向上を図るとともに、引続き収益力の強化に努め、緩やかながらも継続的な成長を遂げられるように事業展開を図ってまいります。

「美容室運営事業」につきましては、当社グループの傘下に入った後、収益体質の見直しを図って参りました。モッズ・ヘア各店の経費削減に努め、店舗別収益が大幅に改善されました。全店スタッフが更なるブランド力を向上させていく意識を持ち日々の業務に取り組んでまいります。

「不動産賃貸事業」につきましては、安定的収益が継続的に確保できるよう、入居者斡旋等の営業を継続的に行ってまいります。

「小売・レンタル事業」につきましては、特にエンターテインメント業界におきましては、インターネット等でのダウンロード販売による市場環境が急激に拡大していることに併せ、価格の低廉化も進んでいることから流通構造の変化に伴い、厳しさを増しております。販売効率化と他社との差別化を図りながら顧客集客力を向上させるとともに、新たな事業展開ができるよう努めてまいります。

「ITアパレルブランド事業」では、女性ネットメディアの媒体運営に強い株式会社ゼイヴェルと共同出資し、BNX株式会社を設立致しました。ブランド戦略の一環として、ITメディアを活用した次世代型のブランド価値の向上を図り、併せて企業価値の拡大に努めてまいります。

今後当社は、子会社の多岐にわたる事業発展の促進を図るとともに、当社がグループ全体の総合的な経営戦略のため、企業買収戦略や人的戦略の統括をする事により効率的なグループ経営を行い継続的成長を実現できることにより、企業価値を高めていく所存であります。

(5) 会社の対処すべき課題

移動体通信分野におきましては、業界的に大きな変動が予想されるナンバーポータビリティ制度が、いよいよ本年10月より開始される予定です。私達はこれを千載一遇のチャンスと捉え、価格等の競争優位性をより前面にアピールすることで、世界NO.1シェアのボーダフォンブランドの日本におけるシェア拡大により邁進する所存です。また、今後のグループの新しい経営コンセプトを“ITとファッション&ビューティ”とし、日本全国で108店舗展開する世界的ブランドのモッズ・ヘアを筆頭に、アパレル事業、美容師紹介事業など、収益性の高い事業子会社の経営も軌道に乗せていく予定です。ピーアイジーグループは今、“第二の創業期”を迎えております。持ち株経営会社としてのナショナルブランドを目指すべく、事業子会社の有機的シナジー効果を見据えながら、株主の皆様には様々なサプライズを御提供できるよう、役員、従業員共々一丸となり、御期待に応えていく所存です。

(6) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは、激しく変化する経営環境の中で、スピーディーな経営意思決定と業務執行が行えるよう取締役会の活性化を図る一方、コーポレート・ガバナンスの視点から、取締役3名のうち1名、監査役3名のうち2名を社外から迎えており、加えてコンプライアンスの強化を実施しております。

また、積極的な会社情報の適時開示を推進し、株主、投資家に対して経営の透明性を高めていく所存であります。

当社グループは株主各位の利益の最大化を図り、株主様、お客様、お取引先、従業員、地域社会等の当社グループに関わるあらゆるステークホルダーから信頼される企業として、企業価値を高めることを最大の目的として経営を推進しております。そのためにも、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置付けております。

その基本的な考え方は次のとおりであります。

監査役会による経営監査の強化

経営管理体制の強化

内部統制の強化

全グループ従業員へのコンプライアンス意識の醸成

タイムリーディスクロージャーによる積極的なアカウンタビリティの遂行

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会が取締役の職務遂行の監査及び関係会社の監査を実施しております。

当会計年度末現在、社外取締役は1名であり、取締役会を通じて取締役相互間の業務執行監視を行っております。

当会計期間末現在、監査役は3名であり、内2名は社外監査役であります。

顧問弁護士については、法律に関する判断が必要な場合、タイムリーにアドバイスを受けております。今後も、経営幹部に対するコンプライアンスに関する研修等を強化する予定であります。

会計監査人の監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

② 会社と会社の社外監査役の人的、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社社外監査役（2名）の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況等

取締役会は定例で原則月1回以上開催しており、経営上のあらゆる課題やリスク回避について深く議論を行っており、常勤監査役は全ての取締役会に出席し、意見を述べております。その他、常勤監査役は会社の重要な会議に全て出席し、あらゆる角度から、会議の内容を分析し、情報収集を行っております。

監査役会は1か月に一度開催し、取締役会並びに会社の重要な会議に出席した内容のもとに協議し、情報を共有するとともに監査計画の策定、見直しを常に行っております。また常勤監査役は目標の進捗状況、各種法令及びこれに準拠した社内ルールや規則の遵守状況、リスクマネジメントの管理、対応状況等を中心に各事業所及び本社各部署を監査し、その結果を分析し、代表取締役に報告しております。代表取締役はこの報告をもとに改善を指示し、経営の効率化及びリスク回避を行っております。

今後につきましても全従業員のコンプライアンス意識の向上を図る各種施策を強化することとしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、昨年来の公共投資が総じて減少傾向にあるものの、設備投資、鉱工業生産が引続き、高水準で推移しております。また、原油価格上昇の影響などはあるものの、雇用環境の改善を背景として個人消費も反映して拡大基調にあり、着実に景気は回復基調にあります。

当社は、本年7月1日に、兼ねてから目標であった純粋持株会社へと移行いたしました。経営管理の一元化を通じて、グループ経営資源を有効活用し子会社全体がシナジー効果を生むように企業価値の最大化を追求しております。

移動体通信業界では、この秋に控えるMNP（モバイルナンバーポータビリティ）に対し第3世代獲得競争に加え、料金体系においても定額制のプランが主体となり激しいシェア獲得競争となっております。このような環境のもと移動体通信事業部におきましては、店舗あたりの採算性の向上と、端末販売以外での収益性の見直しも同時に強化を図り、安定的に収益を伸ばすことが出来ました。

マーチャント・バンキング事業（M&A投資・上場企業投資・未上場企業投資）につきましては、進めておりました事業買収案件の中止、また一連のライブドア事件により投資事業会社関連銘柄の株価が低迷し、純投資銘柄にて多額の評価損計上を余儀なくされることとなりました。これらにより当事業継続は困難という判断にいたり、第17期末をもって当事業部を廃止しております。

子会社におきましては、国内有数ブランドの美容室チェーンを運営する「モッズ・ヘアジャパングループ」を新たに子会社化いたしました。当社の傘下に入った直後から収益体質の改善を図るため不採算店の退店等を進めた結果、固定資産除却損及び原状回復費用が発生しましたが、ブランド力の更なる向上と合理化による経費削減につとめたことが寄与し、店舗別収益が大幅に改善されました。今後も、ブランド力を全面に押し出した営業と合理化により、増収増益を見込んでおります。

株式会社マイネットラボは性能管理ソフトウェアの販売に特化しておりましたが、米国にあるソフトウェア開発メーカーがM&Aにより親会社が変わり、事業展開の転換を余儀なくされる事となりました。その結果、営業展開を今まで通りの形で行うこと及び今後の売上の見込みが不透明となる状況となりました。マイネットラボの財務状況は良く、資産の有効的な活用を考え、また当社の目的であった純粋持株会社化を実現すべく、平成18年7月1日に当社より株式会社マイネットラボへ会社分割により移動体通信サービス事業部門を継承いたしました。現在は株式会社ラッシュネットワークに商号変更しております。

維科医療器械（蘇州）有限公司は製造するバルーンカテーテル、ステントシステムを中国国内での販売、日本への輸出開始を進めるべく事業の展開を図って参りました。しかしながら業績は思わしくなく、今後の当社グループの事業戦略及び市場環境を勘案し、平成18年6月30日に保有全株式を売却いたしました。

CD・DVD・ゲームソフト等の小売、レンタル事業を営んでおります株式会社エストは、インターネット等の普及により、流通手段の変化やレンタル及び販売価格等の低廉化を招来しておりますが、店舗の独自性を深め、顧客数の増加と営業利益率の向上を計ってまいりました。

新たに増えた子会社ですが、ヘアサロン業界の更なる発展を目的として、美容業界内での人材確保・育成・供給の仕組みを担うべく、美容師の派遣・紹介会社である株式会社ライトスタッフの全株式を平成18年5月1日に取得しました。また平成18年6月20日にはITアパレルブランド事業を営むことを目的としてBNX株式会社を設立（当社86%出資）しました。

この結果、当期連結会計期間の売上高は4,941,497千円（前年同期比12.1%減）、営業損失は245,686千円（前連結会計年度は営業利益215,136千円）、経常損失は244,622千円（前連結会計年度は経常利益213,043千円）、当期純損失は921,218千円（前年同期比92.8%増）となりました。

移動体通信サービス事業につきましては、第16期連結会計年度において同事業を行っておりました株式会社ブイ・スリーの全株式を売却したことにより、売上高・営業利益は減少いたしました。しかしながら既存のボーダフォンショップ各店においては計画通り収益を伸ばし、順調に推移いたしました。その結果、売上高は1,887,437千円（前年同期比59.3%減）、営業利益は151,055千円（前年同期比68.3%）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、既存の物件において引き続き安定的な収益を維持し順調に推移いたしました。その結果、売上高は170,279千円（前年同期比13.5%減）、営業利益は51,831千円（前年同期比4.3%減）となりました。

医療機器事業につきましては、業績が思わしくなく、採算の見込みが立たない為、当事業を営んでおりました維科医療器械（蘇州）有限公司の保有全株式を売却しております。当期の結果は、売上高は39,599千円（前年同期比67.2%減）、営業損失は74,454千円（前年同期比34.5%増）となりました。

小売・レンタル事業におきましては、インターネット等の普及により、流通手段の変化やレンタル及び販売価格の低廉化が進んでおります。その結果、売上高は513,827千円（前年同期比3.0%減）、営業損失は4,138千円（前連結会計年度は営業利益7,436千円）となりました。

美容室運営事業におきましては、当連結会計期間中にモッズ・ヘアジャパングループを買収いたしました。ブランド力の向上や不採算店の退店などによる収益体質の改善を行った結果、売上高は2,200,818千円、営業損失は85,212千円となりました。

その他の事業におきましては、当社でのマーチャント・バンキング事業、株式会社マイネットラボ（現株式会社ラッシュネットワーク）のソフトウェア販売及び保守事業で構成されています。その結果、売上高は129,533千円（前年同期比82.5%増）、営業損失は51,464千円（前年同期比395.7%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計期間（平成18年6月期）の概況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローが減少となる一方、財務活動によるキャッシュ・フローが増加となり、全体として8億91百万円の減少（前年同期は13億28百万円の増加）となった結果、24億38百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は8億40百万円（前年同期は得られた資金3億1百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が4億33百万円があったこと、減損損失13億51百万円、投資有価証券売却益17億35百万円、投資有価証券評価損5億1百万円、役員退職慰労引当金の減少2億27百万円、新規事業立ち上げ等による前払費用の増加4億37百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は26億77百万円（前年同期は使用し得られた資金は17億31百万円）となりました。これは主に新規連結子会社の株式会社アトリエ・エム・エイチ等の「モッズ・ヘアジャパングループ」、株式会社ファースト・コール・パートナーの株式取得による支出26億54百万円、投資有価証券の取得による支出20億9百万円があったこと、投資有価証券の売却による収入20億8百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は26億26百万円（前年同期は使用した資金は7億5百万円）となりました。これは主に転換型新株予約権付社債の発行による収入15億71百万円と長短あわせた借入による収入15億円と、株式発行による収入6億3百万円、長期借入金の返済による支出10億24百万円によるものであります。

(3) 次期（平成19年6月期）の見通し

移動体通信サービス事業におきましては、ナンバーポータビリティ制度の開始に伴い競争が激化する移動体通信業界への対応として、積極的な営業と機動的な販売促進スタイルを備え、新規顧客の獲得を伸ばし、安定的な収益盤を伸ばしていく所存であります。

不動産事業におきましては、引き続きテナント募集営業に注力し、収益の向上を目指してまいります。

小売・レンタル業におきましては、採算性の向上を図るために店舗の独自性を深め、顧客の増加と営業利益率の向上を図ってまいります。

美容室運営事業におきましては、ブランド力の更なる向上と合理化による経費削減を実施し、今後もブランド力を全面に押し出した営業と合理化に努めて参ります。

IT Aパレルブランド事業におきましては、リアルショップと女性ネットメディアの媒体を活用しブランドを立ち上げ収益の構造を確立していきます。

子会社の多岐にわたる事業発展の促進を図るとともに、当社がグループ全体の総合的な経営戦略のため、企業買収戦略や人的戦略の統括をすることによって右肩成長を継続的に実現できるような効率的なグループ経営を行い、企業価値を高めていく所存であります。

平成19年6月期の連結の業績見通しにつきましては、連結売上高50億円、連結経常利益0百万円、連結当期純利益50百万円、また、平成19年6月期の単独業績見通しにつきましては、売上高3億円、経常利益1億円、当期純利益1億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	3,329,933		3,473,534			
2 売掛金		276,124		325,350			
3 棚卸資産		123,133		119,480			
4 前払費用		38,660		500,518			
5 繰延税金資産		19,534		66,870			
6 その他		131,798		277,672			
7 貸倒引当金		△16,412		△49,823			
流動資産合計		3,902,772	59.1	4,713,604	47.6	810,832	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	893,341		1,386,087			
減価償却累計額		303,020	590,321	676,141	709,945		
(2) 土地	※1		592,588		638,357		
(3) その他		115,720		82,314			
減価償却累計額		66,637	49,082	62,410	19,904	1,368,207	
有形固定資産合計			1,231,992		1,368,207	13.8	136,215
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			98,938		—		
(2) のれん			—		1,257,909		
(3) その他			28,340		15,787		
無形固定資産合計			127,279	1.9	1,273,697	12.9	1,146,418
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,060,046		1,958,143		
(2) 長期貸付金			27,750		205,354		
(3) 差入保証金			118,340		348,791		
(4) 敷金			116,302		90,272		
(5) 繰延税金資産			925		58,334		
(6) その他			18,333		16,518		
(7) 貸倒引当金			△2,703		△130,963		
投資その他の資産合計			1,338,993	20.3	2,546,451	25.7	1,207,458
固定資産合計			2,698,264	40.9	5,188,356	52.4	2,490,092
資産合計			6,601,036	100.0	9,901,960	100.0	3,300,924

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		164,520		132,745		
2 短期借入金	※1	400,000		1,310,000		
3 1年内返済予定長期借入金	※1	121,056		196,416		
4 未払法人税等		19,436		581,439		
5 未払消費税等		81,472		13,867		
6 賞与引当金		2,000		2,000		
7 ポイント引当金		—		19,380		
8 その他		195,761		295,394		
流動負債合計		984,246	14.9	2,551,242	25.8	1,566,996
II 固定負債						
1 転換社債型新株予約権付社債		—		1,600,000		
2 長期借入金	※1	659,940		1,052,884		
3 役員退職慰労引当金		152,477		—		
4 その他引当金		4,470		5,475		
5 受入保証金		200		225,140		
6 繰延税金負債		78,968		19,288		
7 その他		80,677		219,603		
固定負債合計		976,733	14.8	3,122,390	31.5	2,145,657
負債合計		1,960,980	29.7	5,673,633	57.3	3,712,653
(少数株主持分)						
少数株主持分		21,913	0.3	—	—	△21,913
(資本の部)						
I 資本金	※2	2,195,552	33.3	—	—	△2,195,552
II 資本剰余金		2,068,752	31.3	—	—	△2,068,752
III 利益剰余金		241,884	3.7	—	—	△241,884
IV その他有価証券評価差額金		115,105	1.7	—	—	△115,105
V 為替換算調整勘定		△2,857	△0.0	—	—	2,857
VI 自己株式	※3	△294	△0.0	—	—	294
資本合計		4,618,142	70.0	—	—	△4,618,142
負債、少数株主持分及び資本合計		6,601,036	100.0	—	—	△6,601,036

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※2	—	—	2,499,447	25.2	2,499,447
2 資本剰余金		—	—	2,372,647	24.0	2,372,647
3 利益剰余金		—	—	△742,101	△7.5	△742,101
4 自己株式	※3	—	—	△294	△0.0	△294
株主資本合計		—	—	4,129,699	41.7	4,129,699
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	29,031	0.3	29,031
評価・換算差額等合計		—	—	29,031	0.3	29,031
III 少数株主持分		—	—	69,597	0.7	69,597
純資産合計		—	—	4,228,327	42.7	4,228,327
負債純資産合計		—	—	9,901,960	100.0	9,901,960

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			5,622,528	100.0	4,941,497	100.0	△681,031	
II 売上原価	※2		4,138,742	73.6	3,569,833	72.2	△568,909	
売上総利益			1,483,786	26.4	1,371,663	27.8	△112,123	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,268,649	22.6	1,617,349	32.7	348,700	
営業利益			215,136	3.8	—		△215,136	
営業損失			—		245,686	△5.0	245,686	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,393			647			
2 受取配当金		7,805			6,978			
3 受取協力金		1,822			2,364			
4 投資事業組合投資利益		26,740			—			
5 投資有価証券売却益		—			145,583			
6 為替差益		—			12,508			
7 その他		9,369	47,131	0.8	18,778	186,860	3.8	139,729
V 営業外費用								
1 支払利息		37,314			43,034			
2 投資事業組合投資損失		—			13,937			
3 為替差損		280			—			
4 貸倒引当金繰入額		—			86,773			
5 社債発行費		—			28,413			
6 その他		11,630	49,225	0.8	13,637	185,795	3.8	136,570
経常利益			213,043	3.8	—		△213,043	
経常損失			—		244,622	△5.0	244,622	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		905			1,589,762			
2 関係会社株式売却益		421,589			—			
3 関係会社出資金売却益		—			25,673			
4 固定資産売却益		—			67,731			
5 役員退職慰労引当金戻入		—			112,477			
6 その他	※ 3	18,058	440,553	7.8	55,989	1,851,634	37.5	1,411,081
VII 特別損失								
1 投資有価証券売却損		39,072			—			
2 投資有価証券評価損		219,999			501,633			
3 固定資産除却損	※ 4	12,522			—			
4 連結調整勘定償却額		233,445			—			
5 減損損失		—			1,351,657			
6 貸倒引当金繰入額		—			6,000			
7 事業売却損	※ 5	105,051			—			
8 事業清算損		—			96,920			
9 店舗閉鎖損失	※ 6	14,062			50,552			
10 その他	※ 7	40,821	664,976	11.8	33,382	2,040,147	41.3	1,375,171
税金等調整前当期純損失			11,380	△0.2		433,135	△8.8	421,755
法人税、住民税及び事業税		97,511			604,766			
法人税等調整額		400,889	498,401	8.9	△105,373	499,393	10.1	992
少数株主損失			28,310	0.5		11,309	0.3	△17,001
当期純損失			481,470	△8.6		921,218	△18.6	439,748

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,695,264
II 資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使による新株の発行		367	
2 増資による新株の発行		373,120	373,487
III 資本剰余金期末残高			2,068,752
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			765,548
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		—	—
III 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		481,470	
2 配当金		42,193	523,664
IV 利益剰余金期末残高			241,884

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高 (千円)	2,195,552	2,068,752	241,884	△294	4,505,894
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	303,895	303,895			607,791
剰余金の配当 (千円)			△62,767		△62,767
当期純利益 (千円)			△921,218		△921,218
自己株式の処分 (千円)					
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	303,895	303,895	△983,985		△376,194
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	2,372,647	△742,101	△294	4,129,699

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年6月30日 残高 (千円)	115,105	△2,857	112,248	21,913	4,640,056
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)					607,791
剰余金の配当 (千円)					△62,767
当期純利益 (千円)					△921,218
自己株式の処分 (千円)					
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)	△86,074	2,857	△83,217	47,683	△35,534
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△86,074	2,857	△83,217	47,683	△411,728
平成18年6月30日 残高 (千円)	29,031	—	29,031	69,597	4,228,327

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△11,380	△433,135	
2 減価償却費		117,695	114,133	
3 連結調整勘定償却		242,470	120,511	
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		3,556	191,909	
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△1,086	△18,949	
6 役員退職慰労引当金の増減額 (減 少:△)		14,107	△227,477	
7 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		—	△99,587	
8 ポイント引当金の増減額 (減少:△)		—	19,380	
9 前払費用の増減額 (増加:△)		—	△437,136	
10 受取利息及び受取配当金		△9,198	△7,625	
11 支払利息		37,314	43,034	
12 関係会社株式売却益		△421,589	△25,673	
13 投資有価証券売却益		△905	△1,735,345	
14 投資有価証券売却損		39,072	—	
15 投資事業組合投資利益		△26,740	—	
16 投資事業組合投資損失		—	13,937	
17 投資有価証券評価損		219,999	501,633	
18 有形固定資産売却益		—	△67,731	
19 有形固定資産売却損		—	32,892	
20 有形固定資産除却損		5,122	47,370	
21 無形固定資産除却損		7,400	—	
22 持分変動利益		—	△11,422	
23 事業売却損		105,051	—	
24 減損損失		—	1,351,657	
25 為替差益		△3,285	△8,548	
26 売上債権の増減額 (増加:△)		30,437	159,745	
27 棚卸資産の増減額 (増加:△)		△4,588	17,957	
28 その他資産の増減額 (増加:△)		△103,846	△67,457	
29 仕入債務の増減額 (減少:△)		△4,568	△111,209	
30 未払消費税等の増減額 (減少:△)		137,196	△136,384	
31 その他負債の増減額 (減少:△)		6,960	3,945	
32 その他		9,836	11,361	
小計		389,032	△758,213	△1,147,246

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
33 利息・配当金の受取額		7,401	10,121	
34 利息の支払額		△45,627	△48,341	
35 法人税等の支払額		△49,352	△44,377	
営業活動によるキャッシュ・フロー		301,454	△840,811	△1,142,265
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△1,068,025	
2 定期預金の払戻による収入		—	113,482	
3 有形固定資産の取得による支出		△4,163	△2,868	
4 有形固定資産の売却による収入		24,000	424,922	
5 投資有価証券の取得による支出		△381,615	△2,008,337	
6 投資有価証券の売却による収入		78,837	2,367,865	
7 連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	※2	△72,976	△2,654,618	
8 連結の範囲の変更を伴う子会社持分の売却による収入	※3	709,288	△6,391	
9 貸付金の回収による収入		10,407	11,987	
10 敷金の支払による支出		△5,775	△174	
11 敷金の回収による収入		4,152	26,646	
12 その他投資の取得による支出		△88,587	△2,850	
13 その他投資の回収・売却による収入		99,150	120,460	
14 事業売却による収入	※4,5	1,315,914	—	
15 その他		43,342	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,731,975	△2,677,901	△4,409,876
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (減少:△)		100,000	910,000	
2 長期借入れによる収入		50,000	600,000	
3 長期借入金の返済による支出		△1,565,704	△1,024,152	
4 株式の発行による収入		743,861	603,814	
5 社債の発行による収入		—	1,571,586	
6 社債の償還による支出		—	△7,500	
7 配当金の支払額		△42,193	△62,767	
8 少数株主持分に対する株式の発行による収入		8,536	35,063	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△705,499	2,626,044	3,331,544

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		609	855	246
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		1,328,540	△891,811	△2,220,352
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,001,393	3,329,933	1,328,540
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,329,933	2,438,121	△891,181

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)グイ・スリー (株)ビガーグループ (株)エスト 維科医療器械(蘇州)有限公司 (株)ビッグエナジー (株)マイネットラボ</p> <p>(株)グイ・スリーは平成17年6月30日に全株式を売却しており、平成17年6月30日までの損益計算書を、また、(株)ビガーグループは平成16年10月29日に全株式を売却しており、平成16年10月29日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(株)マイネットラボは株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、取得日が平成17年2月22日であるため、平成17年2月22日より平成17年6月30日までの4か月と7日間の損益計算書及び平成17年6月30日現在の貸借対照表を連結しております。</p> <p>(株)ビッグエナジーは平成16年10月25日に新規設立し、平成17年4月30日に株式会社マイネットラボと合併させたため、平成16年10月25日より平成17年4月30日までの6か月と7日間の損益計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称 (株)エスト 維科医療器械(蘇州)有限公司 (株)マイネットラボ (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)エム・エイチ・ディフュージョン (株)エム・エイチ・グループ (株)ファースト・コール・パートナー B N X(株) (株)アトリエ・エム・エイチは株式取得に伴い、また(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・ディフュージョンは、(株)アトリエ・エム・エイチの100%子会社であるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成17年7月1日としたため、(株)エム・エイチ・ディフュージョンは平成17年7月1日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を、また(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィックは従前4月30日であった決算日を6月30日に変更したため、平成17年5月1日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>(株)エム・エイチ・グループは新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日平成17年10月5日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>(株)アトリエ・エム・エイチと同時に株式取得いたしました(株)エム・エイチ・ジェイは、平成18年3月31日を合併期日として(株)アトリエ・エム・エイチと合併いたしております。</p> <p>(株)ファースト・コール・パートナーは株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成18年3月31日としたため、平成18年3月31日より平成18年6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		<p>B N X(株)は新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。なお、設立日平成18年6月20日より6月30日までの損益計算書及び平成18年6月30日の貸借対照表を連結していません。</p> <p>維科医療器械(蘇州)有限公司は、平成18年6月30日に全株式を売却しており、平成18年6月30日までの損益計算書を連結していません。</p> <p>非連結子会社の名称等 (株)ライト・スタッフ (株)ライト・スタッフは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社 非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。	持分法適用会社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法を適用しない会社 (株)ライト・スタッフ 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社維科医療器械(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、当会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。連結子会社(株)エスト、(株)マイネットラボの決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の(株)エスト、(株)マイネットラボ、(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・ディフュージョン、(株)エム・エイチ・グループ、B N X(株)の決算日は連結決算日と一致しております。 維科医療器械(蘇州)有限公司は12月31日、(株)ファースト・コール・パートナーは3月31日が決算日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>②棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として月次総平均法による原価法、在外連結子会社は月次総平均法による低価法、一部国内連結子会社の商品については最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物42～47年であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。なお、新株発行費は連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物10～47年であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。なお、新株発行費は連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員退職慰労引当金 提出会社及び役員退職慰労金制度のある一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、提出会社は、第16回定時株主総会において、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。また連結子会社についても平成18年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。 この結果、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建有価証券は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 退職一時金制度を採用している一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上しておりますが、連結子会社は平成18年6月30日をもって退職一時金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。</p> <p>⑤ポイント引当金 美容室運営事業については、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>従来、ポイント制度は、ポイント使用時点で費用計上しておりましたが、ポイント累計残高の増加により重要性が増したことに伴い、当期より将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。この変更に伴い、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費19,380千円計上した結果、従来の方法に比べ税金等調整前純損失は19,380千円増加しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれんの償却に関する事項	—	のれんは、(株)マイネットラボ、(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・ディフュージョン、(株)エム・エイチ・グループについては10年間、(株)エストについては5年間で均等償却を行っております。
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、維科医療器械（蘇州）有限公司及び株式会社マイネットラボについては10年間、株式会社エストについては5年間で均等償却を行っております。	—
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業組合への出資は、当連結会計年度より投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、「出資金」が137,132千円減少しており、「投資有価証券」が同額増加しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度6,001千円)は重要性が低下したため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度0千円)は重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外費用「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前連結会計年度27,750千円)、「差入保証金」(前連結会計年度118,340千円)、前連結会計年度まで固定資産「その他」に含めて表示しておりました「受入保証金」(前連結会計年度200千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>_____</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が15,500千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>_____</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、税金等調整前当期純損失が1,351,657千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,158,730千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物及び構築物 524,174千円		現金及び預金(定期預金) 1,000,000千円
	土地 564,167		建物 492,418
	合計 1,088,342		構築物 2,604
			土地 569,839
			投資有価証券 3,610
			合計 2,068,472
	対応債務		対応債務
	短期借入金 300,000千円		短期借入金 1,000,000千円
	1年内返済予定長期借入金 104,400		1年内返済予定長期借入金 116,400
	長期借入金 637,700		長期借入金 817,300
	合計 1,042,100		合計 1,933,700
※2	発行済株式総数		—————
	普通株式 125,544株		
※3	自己株式の保有数		—————
	普通株式 10株		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 14,107千円 貸倒引当金繰入額 10,356 賞与引当金繰入額 6,050 連結調整勘定償却額 9,024 給料・手当 411,243 地代家賃 237,083	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 35,000千円 貸倒引当金繰入額 104,686 賞与引当金繰入額 1,130 連結調整勘定償却額 120,511 給料・手当 291,331 地代家賃 106,992
※2 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,934千円	※2 _____
※3 特別利益その他の内訳 受取保険金 10,849千円 投資有価証券清算益 1,509 その他 5,699 合計 18,058	※3 特別利益その他の内訳 役員退職慰労引当金戻入益 112,477千円 固定資産売却益 67,731 受取保険金 21,792 保険解約受取金 12,944 持分変動利益 11,422 前期損益修正益 9,000 合計 235,367
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,861千円 無形固定資産 7,400 長期前払費用 280 その他 981 合計 12,522	※4 _____
※5 事業売却損の内訳 高齢者介護事業売却によるものであり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物等 233,261千円 土地 813 子会社株式 △232,645 売却先紹介手数料 45,000 その他 58,622 合計 105,051	※5 _____
※6 店舗閉鎖損失の内訳 建物及び構築物 3,734千円 支払家賃 5,768 その他 4,559 合計 14,062	※6 店舗閉鎖損失の内訳 建物付属設備及び器具備品 46,819千円 現状回復費用 3,733 合計 50,552
※7 特別損失その他の内訳 契約解約損 23,381千円 持分変動損失 17,439 合計 40,821	※7 特別損失その他の内訳 固定資産売却損 32,892千円 前期損益修正損 490 合計 33,382

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,544	12,530	—	138,074
合計	125,544	12,530	—	138,074
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日
平成17年9月26日 定時株主総会	普通株式	62,767	500.00	平成17年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,983	利益剰余金	500.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,329,933千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,329,933</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,329,933千円	預金期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	3,329,933	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,473,534千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,035,412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,438,121</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,473,534千円	預金期間が3か月を超える定期預金	1,035,412	現金及び現金同等物	2,438,121																																						
現金及び預金勘定	3,329,933千円																																																		
預金期間が3か月を超える定期預金	—																																																		
現金及び現金同等物	3,329,933																																																		
現金及び預金勘定	3,473,534千円																																																		
預金期間が3か月を超える定期預金	1,035,412																																																		
現金及び現金同等物	2,438,121																																																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱マイネットラボを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,823千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,305</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">81,709</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△31,488</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,150</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△27,173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,976</td> </tr> </table>	流動資産	48,823千円	固定資産	5,305	連結調整勘定	81,709	流動負債	△31,488	固定負債	△4,200	子会社株式の取得価額	100,150	子会社現金及び現金同等物	△27,173	差引:子会社株式取得のための支出	72,976	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱アトリエ・エム・エイチ、㈱エム・エイチ・ジェイ等「モッズ・ヘアジャパングループ」を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">843,815千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,013,287</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,358,467</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△453,302</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,373,523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,274</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,364,470</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△206,226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158,244</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに㈱ファースト・コール・パートナーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,421千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">224,550</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,272,672</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△322</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,775</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,545</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,496,374</td> </tr> </table>	流動資産	843,815千円	固定資産	1,013,287	連結調整勘定	1,358,467	流動負債	△453,302	固定負債	△1,373,523	少数株主持分	△24,274	子会社株式の取得価額	1,364,470	子会社現金及び現金同等物	△206,226	差引:子会社株式取得のための支出	1,158,244	流動資産	5,421千円	固定資産	224,550	連結調整勘定	1,272,672	流動負債	△322	少数株主持分	△1,775	子会社株式の取得価額	1,500,545	子会社現金及び現金同等物	△4,171	差引:子会社株式取得のための支出	1,496,374
流動資産	48,823千円																																																		
固定資産	5,305																																																		
連結調整勘定	81,709																																																		
流動負債	△31,488																																																		
固定負債	△4,200																																																		
子会社株式の取得価額	100,150																																																		
子会社現金及び現金同等物	△27,173																																																		
差引:子会社株式取得のための支出	72,976																																																		
流動資産	843,815千円																																																		
固定資産	1,013,287																																																		
連結調整勘定	1,358,467																																																		
流動負債	△453,302																																																		
固定負債	△1,373,523																																																		
少数株主持分	△24,274																																																		
子会社株式の取得価額	1,364,470																																																		
子会社現金及び現金同等物	△206,226																																																		
差引:子会社株式取得のための支出	1,158,244																																																		
流動資産	5,421千円																																																		
固定資産	224,550																																																		
連結調整勘定	1,272,672																																																		
流動負債	△322																																																		
少数株主持分	△1,775																																																		
子会社株式の取得価額	1,500,545																																																		
子会社現金及び現金同等物	△4,171																																																		
差引:子会社株式取得のための支出	1,496,374																																																		
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱グイ・スリーの株式売却により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">502,315千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">362,215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864,530</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△286,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△286,119</td> </tr> </table>	流動資産	502,315千円	固定資産	362,215	資産合計	864,530	流動負債	△286,119	負債合計	△286,119	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>維科医療器械(蘇州)有限公司の株式売却により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">181,482千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,673</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,155</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40,323</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△174,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△214,635</td> </tr> </table>	流動資産	181,482千円	固定資産	43,673	資産合計	225,155	流動負債	△40,323	固定負債	△174,312	負債合計	△214,635																												
流動資産	502,315千円																																																		
固定資産	362,215																																																		
資産合計	864,530																																																		
流動負債	△286,119																																																		
負債合計	△286,119																																																		
流動資産	181,482千円																																																		
固定資産	43,673																																																		
資産合計	225,155																																																		
流動負債	△40,323																																																		
固定負債	△174,312																																																		
負債合計	△214,635																																																		

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)										
<p>※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債並びに当該事業の売却により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱ビガーグループの株式売却により減少した資産及び負債並びに高齢者介護事業及び高齢者介護施設「フローラあざみ野」の売却により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">157,877千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,757,418</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915,295</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△392,112</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△392,112</td> </tr> </table>	流動資産	157,877千円	固定資産	1,757,418	資産合計	1,915,295	流動負債	△392,112	負債合計	△392,112	<p>※4</p> <p>_____</p>
流動資産	157,877千円										
固定資産	1,757,418										
資産合計	1,915,295										
流動負債	△392,112										
負債合計	△392,112										
<p>※5 事業売却による収入の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産売却による収入</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社持分売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△105,860</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△78,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,315,914</td> </tr> </table>	有形固定資産売却による収入	1,500,000千円	連結の範囲の変更を伴う子会社持分売却による支出	△105,860	その他	△78,224	合計	1,315,914	<p>※5</p> <p>_____</p>		
有形固定資産売却による収入	1,500,000千円										
連結の範囲の変更を伴う子会社持分売却による支出	△105,860										
その他	△78,224										
合計	1,315,914										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">78,136</td> <td style="text-align: right;">59,182</td> <td style="text-align: right;">18,954</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,856</td> <td style="text-align: right;">18,656</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,993</td> <td style="text-align: right;">77,838</td> <td style="text-align: right;">21,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">119,183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">166,307</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,303</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	78,136	59,182	18,954	ソフトウェア	20,856	18,656	2,200	合計	98,993	77,838	21,154	1年内	47,124千円	1年超	119,183	合計	166,307	支払リース料	22,599千円	減価償却費相当額	21,240	支払利息相当額	1,224	未経過リース料		1年内	1,986千円	1年超	2,317	合計	4,303	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">203,749</td> <td style="text-align: right;">110,165</td> <td style="text-align: right;">93,584</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">27,107</td> <td style="text-align: right;">18,704</td> <td style="text-align: right;">8,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230,857</td> <td style="text-align: right;">128,869</td> <td style="text-align: right;">101,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">67,876</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">103,950</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,754</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,620</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	203,749	110,165	93,584	ソフトウェア	27,107	18,704	8,403	合計	230,857	128,869	101,987	1年内	36,073千円	1年超	67,876	合計	103,950	支払リース料	48,531千円	減価償却費相当額	45,754	支払利息相当額	2,620	未経過リース料		1年内	1,986千円	1年超	331	合計	2,317
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 その他	78,136	59,182	18,954																																																																						
ソフトウェア	20,856	18,656	2,200																																																																						
合計	98,993	77,838	21,154																																																																						
1年内	47,124千円																																																																								
1年超	119,183																																																																								
合計	166,307																																																																								
支払リース料	22,599千円																																																																								
減価償却費相当額	21,240																																																																								
支払利息相当額	1,224																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	1,986千円																																																																								
1年超	2,317																																																																								
合計	4,303																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 その他	203,749	110,165	93,584																																																																						
ソフトウェア	27,107	18,704	8,403																																																																						
合計	230,857	128,869	101,987																																																																						
1年内	36,073千円																																																																								
1年超	67,876																																																																								
合計	103,950																																																																								
支払リース料	48,531千円																																																																								
減価償却費相当額	45,754																																																																								
支払利息相当額	2,620																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	1,986千円																																																																								
1年超	331																																																																								
合計	2,317																																																																								
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">107,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">143,959</td> </tr> </table> <p>全て転貸リース取引に係るものであります。なお、借手側の残高は同一であり、上記の借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	36,393千円	1年超	107,565	合計	143,959	<p>(貸手側)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																																																		
1年内	36,393千円																																																																								
1年超	107,565																																																																								
合計	143,959																																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	249,348	437,754	188,405	133,176	201,506	68,330
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	249,348	437,754	188,405	133,176	201,506	68,330
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	193,870	151,728	△42,142
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	511,200	511,200	—
	小計	—	—	—	705,070	662,928	△42,142
合計	249,348	437,754	188,405	838,246	864,434	26,188	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
78,837	905	39,072	753,276	345,256	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	485,160	651,095
非上場外国株式	—	—
非上場債券	—	9,709
投資事業組合出資金	137,132	432,904

(注) 平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資は、当連結会計年度より投資有価証券として表示しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
(1) 国債・地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	9,709	—	—
合計	—	—	—	—	—	9,709	—	—

(注) 前連結会計年度において、219,999千円（その他有価証券で時価評価されていない株式219,999千円）減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社は金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利相場変動によるリスクヘッジのみを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利相場変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>②ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、その利用目的を借入金に係る金利相場変動リスクのヘッジに限定しており、金利相場変動リスクを最小限に止めることができると判断しております。</p> <p>また、金利スワップ取引の契約相手先は、信用度の高い金融機関に限定しており、取引相手先の契約不履行によるリスクも極めて小さいと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、社内管理基準に従い実施しております。</p> <p>当該基準では金利スワップ取引の利用目的、利用範囲を限定するとともに事務処理手続き、主管部署および報告体制に関する項目を明記しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明等</p>	<p>—————</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	<p>—————</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役・従業員 27名	当社の取締役・従業員 22名	当社の取締役・従業員 17名	当社の取締役・従業員 18名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,250株	普通株式 1,030株	普通株式 890株	普通株式 1,000株
付与日	平成14年11月22日	平成15年11月25日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利確定条件	付与日(平成14年11月22日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年11月25日)以降、権利確定日(平成17年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年11月25日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月25日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年10月1日至平成16年9月30日)	2年間(自平成15年10月1日至平成17年9月30日)	2年間(自平成16年10月1日至平成18年9月30日)	2年間(自平成17年10月1日至平成19年9月30日)
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	700	870	—
付与	—	—	—	1,000
失効	—	130	200	275
権利確定	—	570	—	—
未確定残	—	—	670	725
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	630	—	—	—
権利確定	—	570	—	—
権利行使	530	—	—	—
失効	100	—	—	—
未行使残	—	570	—	—

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	14,700	65,504	56,945	77,700
行使時平均株価(円)	79,256	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	140,000	632,000	49,100	77,700

(注) 平成16年2月20日付をもって1株を10株に分割しており、平成14年ストック・オプションと平成15年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">221,923千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">220,866</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">62,062</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,019</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,872</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△555,411</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,460</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">78,968</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,968</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">58,508</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	221,923千円	繰越欠損金	220,866	役員退職慰労引当金	62,062	その他	71,019	小計	575,872	評価性引当額	△555,411	繰延税金資産計	20,460	その他有価証券評価差額金	78,968	繰延税金負債計	78,968	繰延税金負債の純額	58,508	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">293,639千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">65,539</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">72,992</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">33,169</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">7,885</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,012</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85,873</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564,109</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△438,905</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,204</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△19,288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">105,916</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	293,639千円	繰越欠損金	65,539	貸倒引当金	72,992	退職金	33,169	ポイント引当金	7,885	営業権償却超過額	5,012	その他	85,873	小計	564,109	評価性引当額	△438,905	繰延税金資産計	125,204	その他有価証券評価差額金	△19,288	繰延税金負債計	△19,288	繰延税金負債の純額	105,916
投資有価証券評価損	221,923千円																																														
繰越欠損金	220,866																																														
役員退職慰労引当金	62,062																																														
その他	71,019																																														
小計	575,872																																														
評価性引当額	△555,411																																														
繰延税金資産計	20,460																																														
その他有価証券評価差額金	78,968																																														
繰延税金負債計	78,968																																														
繰延税金負債の純額	58,508																																														
投資有価証券評価損	293,639千円																																														
繰越欠損金	65,539																																														
貸倒引当金	72,992																																														
退職金	33,169																																														
ポイント引当金	7,885																																														
営業権償却超過額	5,012																																														
その他	85,873																																														
小計	564,109																																														
評価性引当額	△438,905																																														
繰延税金資産計	125,204																																														
その他有価証券評価差額金	△19,288																																														
繰延税金負債計	△19,288																																														
繰延税金負債の純額	105,916																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,929.87</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">△857.23</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">386.19</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td style="text-align: right;">△25.92</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">6.79</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.25</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△ 4,379.60</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	評価性引当額	△3,929.87	連結調整勘定償却	△857.23	関係会社株式売却益	386.19	交際接待費	△25.92	受取配当金益金不算入	6.79	その他	△0.25	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 4,379.60	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td style="text-align: right;">△126.98</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金打切り支給額</td> <td style="text-align: right;">△14.00</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">△11.32</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(繰越欠損金の期限切れの金額等を含む)</td> <td style="text-align: right;">△3.62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.07</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△115.30</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	減損損失額	△126.98	役員退職慰労金打切り支給額	△14.00	連結調整勘定償却	△11.32	評価性引当額(繰越欠損金の期限切れの金額等を含む)	△3.62	その他	△0.07	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△115.30																
法定実効税率 (調整)	40.69%																																														
評価性引当額	△3,929.87																																														
連結調整勘定償却	△857.23																																														
関係会社株式売却益	386.19																																														
交際接待費	△25.92																																														
受取配当金益金不算入	6.79																																														
その他	△0.25																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 4,379.60																																														
法定実効税率 (調整)	40.69%																																														
減損損失額	△126.98																																														
役員退職慰労金打切り支給額	△14.00																																														
連結調整勘定償却	△11.32																																														
評価性引当額(繰越欠損金の期限切れの金額等を含む)	△3.62																																														
その他	△0.07																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△115.30																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	高齢者介護事業 (千円)	医療機器事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,643,787	196,807	60,270	120,831	529,873	70,959	5,622,528	—	5,622,528
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,643,787	196,807	60,270	120,831	529,873	70,959	5,622,528		5,622,528
営業費用	4,166,974	142,643	121,201	176,201	522,437	81,342	5,210,802	196,589	5,407,392
営業利益 (又は営業損失 (△))	476,812	54,163	△60,931	△55,370	7,435	△10,382	411,726	(196,589)	215,136
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	3,212,101	1,199,350	—	220,058	188,524	251,395	5,071,430	1,529,606	6,601,036
減価償却費	11,331	43,231	37,486	18,339	4,115	561	115,063	1,260	116,323
資本的支出	996	0	—	4,281	0	0	5,277	—	5,277

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

移動体通信サービス事業 : 移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等
 不動産賃貸事業 : 旧松江本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等
 高齢者介護事業 : 高齢者介護サービス事業等
 医療機器事業 : PTCAカテーテル、ステント等医療機器の製造販売事業等
 小売・レンタル事業 : ビデオ等のレンタル・販売事業等
 その他の事業 : デビットカード端末設置代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は196,589千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,529,606千円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金 (投資有価証券) 及び親会社の本社管理部門に係る資産であります。

5 事業区分の変更

従来、医療機器事業は「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業区分の営業損益割合が増加したため、当連結会計年度より「医療機器事業」として区分表示することに変更いたしました。

この結果、前連結会計年度と同様な区分によった場合に比し、「その他の事業」の売上高は120,831千円、営業費用は176,201千円減少しており、「医療機器事業」についてはそれぞれ同額増加しております。なお、前連結会計年度において、当連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	移動体通信サービス事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	医療機器事業（千円）	小売・レンタル事業（千円）	美容室運営事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	129,533	4,941,497	—	4,941,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	129,533	4,941,497	—	4,941,497
営業費用	1,736,382	118,448	114,053	517,965	2,286,031	180,998	4,953,880	233,303	5,187,183
営業利益 （又は営業損失（△））	151,055	51,831	△74,454	△4,138	△85,212	△51,464	△12,383	△233,303	△245,686
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	1,701,570	1,127,443	—	163,302	2,516,704	717,871	6,226,893	3,675,067	9,901,960
減価償却費	2,053	31,627	20,319	3,933	49,303	293	107,531	899	108,431
減損損失	—	—	—	—	—	78,985	78,985	1,272,672	1,351,657
資本的支出	—	—	394	—	1,291	206	1,891	977	2,868

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

移動体通信サービス事業 : 移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業 : 旧松江本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

医療機器事業 : P T C Aカテーテル、ステント等医療機器の製造販売事業等

小売・レンタル事業 : ビデオ等のレンタル・販売事業等

美容室運営事業 : 美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

その他の事業 : I Tアパレルブランド事業・障害管理ソフトウェアの販売保守事業・マーチャントバンキング事業・デビットカード端末設置代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は233,303千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,675,067千円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び親会社の本社管理部門に係る資産と株式会社ファースト・コール・パートナーの資産であります。

5 事業区分の変更

「美容室運営事業」は当連結会計年度より連結対象子会社となった(株)エム・エイチ・グループとそのグループ会社が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

「高齢者介護事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました(株)ビガーグループの全株式を売却し当該事業より撤退したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主等	有限会社山洋	東京都品川区	3,000	有価証券の保有等	26.3	1	-	投資有価証券の売却	101,700	-	-
								投資有価証券売却益	90,000	-	-

(注) 取引条件については、市場価格を参考に双方協議の上、条件を決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	36,787円98銭	1株当たり純資産額	30,121円76銭
1株当たり当期純損失	4,450円07銭	1株当たり当期純損失	7,171円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△481,470	△921,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△481,470	△921,218
普通株式の期中平均株式数(株)	108,179	128,459
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	12,530
(うち新株予約権(株))	(—)	(530)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年9月24日(新株予約権63個) 平成15年9月24日(新株予約権70個) 平成16年9月29日(新株予約権870個)	平成15年9月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 570株 平成16年9月29日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 670株 平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 725株 平成17年9月1日発行 転換社債型新株予約権付社債 額面総額 1,600,000千円

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成17年7月20日開催の取締役会において「モッズ・ヘア ジャパングループ(株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ)」の2社の株式の70%を譲受ける買収について合意し、平成17年8月9日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。株式譲渡契約の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 買収先の事業内容</p> <p>ヘアサロン及びビューティーサロンの設置及び運営、並びにこれらのフランチャイズに関する業務、ヘアサロン用の各種製品の開発、製造委託及び販売等の業務(本社：東京都渋谷区、代表者 田村哲也氏及び野口功二氏)</p> <p>(2) 取得目的</p> <p>美容サロン業界で日本及び欧州にて店舗展開を図っており、今後日本及び東南アジア諸国での事業展開を図り、事業拡大が見込めるため</p> <p>(3) 株式取得先 田村哲也氏及び野口功二氏</p> <p>(4) 買収総額 12億95百万円</p> <p>(5) 譲受日 平成17年8月9日</p>	<p>—————</p>
<p>2. 平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債を平成17年9月1日に発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 16億円</p> <p>(2) 額面金額 5百万円</p> <p>(3) 発行価格 社債額面金額の103%</p> <p>(4) 償還価額 額面</p> <p>(5) 利率 付さない</p> <p>(6) 償還方法 転換されないものは、期限後一括償還</p> <p>(7) 最終償還期限 平成22年9月1日</p> <p>(8) 新株予約権の発行総数 320個</p> <p>(9) 新株予約権の行使期間 平成17年9月5日から平成22年8月20日まで</p> <p>(10) 転換価格 1株につき103,000円</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(11) 転換価格の修正</p> <p>平成18年 9月22日及び平成19年 9月21日（いずれも日本時間、以下それぞれ「第1 決定日」及び「第2決定日」という。）まで（当日を含む）の各5連続取引日の、株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式終値の平均値の1円未満を切り上げた金額が、当該決定日現在の転換価額を1円以上下回る場合に</p> <p>は、転換価額は、第1 決定日にかかる修正については平成18年 9月25日、第2 決定日にかかる修正については平成19年 9月25日（いずれもルクセンブルグ時間）以降、上記により算出された金額（但し、いずれの場合も算出の結果として、第1 決定日現在の転換価額の80%未満に減額されることはなく、この場合転換価額は第1 決定日現在の転換価額の80%にあたる金額で1円未満を切り上げた金額とする。）に修正される。また、当該時点の日本法において減額修正された転換価額による本新株予約権の行使が認められない場合には、転換価額の減額修正は行われないものとする。</p> <p>(12) 資金の使途 マーチャント・バンキング事業資金</p> <p>(13) 担保又は保証 なし</p> <p>(14) その他 担保設定制限あり</p>	

5. 生産、仕入および販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比
医療機器事業	26,362	△63.3 %
合計	28,362	△63.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業別のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比
移動体通信サービス事業	1,491,346	△56.3 %
小売・レンタル事業	357,524	△4.7
美容室運営事業	317,863	—
その他の事業	81,370	△80.7
合計	2,248,105	△46.6

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業別のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比
移動体通信サービス事業	1,887,437	△59.4
不動産賃貸事業	170,279	△13.5
高齢者介護事業	—	—
医療機器事業	39,599	△67.2
小売・レンタル事業	513,827	△3.0
美容室運営事業	2,200,818	—
その他の事業	129,533	82.6
合計	4,941,497	△12.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ボーダフォン株式会社	1,833,764	29.8	1,674,187	33.9
KDD I 株式会社	903,591	14.7	—	—
株式会社ツーカーセルラー東京	743,120	12.1	—	—